

# 知財の近代史から見える 日本経済の衰退化

日本は、欧米の先端技術を導入し、日本の「物づくり技術」で「高度経済成長期」を迎えた。米国は、その対抗手段として「プロパテント政策」へ舵を切った。それは、知的財産の適用範囲の拡大へ繋がった。やがて日本は「成熟・衰退期」を迎えたが、次への成長シナリオが描けなかった。

更に米国の強みであった「デジタル・IT技術」の進歩で知的財産の「運用・活用法」が大きく変化した。日本は、その変革に対しても極めて鈍感であった。恐らく過去の成功体験が変革を遠ざけたのであろう。

2022年08月17日 発明くん

# 目次

## 1.現代版:知財年表

## 2.知的財産が重視された背景は、日本や発展途上国への対抗手段

- 1.特許の適用範囲は社会の変化と共に広がっていく
- 2 アメリカの、プロパテント政策がキッカケとなった
- 3.先進技術の導入から始まった日本の「物づくり」
- 4.ビジネスモデル特許が、知財革命を誘引した
- 5.日本経済を支えた「黎明・成長期」は終焉した
- 6.第4次産業革命へ繋がった新型の知的財産

## 3.米国企業での R&D 経験を語る

### PART-1 衝撃を受けた「米国 S 社」の研究開発組織

- 1.外資系企業が求めた日本研究所の役目
- 2.役割分担が明確な「米国 S 社」の研究開発組織
- 3.研究開発テーマの採用は、スポンサー制を導入
- 4.社内外の技術情報は、共有されている
- 5.「米国 S 社」は、大企業らしくない大企業
- 6.特許に対する日米の考え方、取り組み方の違い

### PART-2 「黎明・成長期」における日本の研究開発

- 1.日本の高度経済成長期を支えた「本邦初製品」
- 2.アメリカの製造業が衰退した時代の背景
- 3.日本製品の高品質が生まれる土壌
- 4.高度経済成長期での日本企業の「R&D 体制」
- 5.研究開発テーマが大型であることの問題点
- 6.「課題解決能力」と「課題創出能力」

### PART-3 日米の差ドライビングフォースとニーズ

- 1.米国のチャレンジ精神と独創性が生まれる背景
- 2.優秀でハングリーな人材が集まる米国の強み
- 3.米国に有って、日本に無いドライビングフォース

- 4.米国の広さを、日本が真似ることはできない
- 5.米国は、広い国のデメリットを克服する技術を得た
- 6.「デジタル技術」と「アナログ技術」の両立
7. 情報は経営資源、情報の共有は創造力を生む
- 8.「R&D プロフェッショナル」クリヤ氏が残した言葉

